

関西大学通信

THE KANSAI UNIVERSITY NEWS

平成22年度

学校法人 関西大学予算について



〔高槻ミュージズキャンパス〕

平成22年(2010年)5月15日

関西大学広報委員会 発行

大阪府吹田市山手町3-3-35

TEL. 06-6368-1121(代表)

<http://www.kansai-u.ac.jp/>

平成22年度予算の概要

—2010 プロジェクトの結実—

学校法人関西大学 理事長 上原 洋 允



1 予算編成の概要

平成22年度予算は、常任理事会および大学予算委員会の審議を経て、平成22年3月25日開催の評議員会へ諮問し、同日開催の理事会において議決・承認されました。

本予算は、本法人が総力を結集して推進してまいりました「2010プロジェクト」がついに結実し、総合学園としてさらなる発展を期するため、これまで以上に財政基盤を安定させる必要があるという認識のもとに編成しました。

2010年（平成22年）4月には、高槻ミュージックキャンパスに初等部、中等部、高等部、社会安全学部及び社会安全研究科を、堺キャンパスに人間健康学部を、北陽キャンパスに北陽中学校を同時開設し、13学部、12研究科（専門職大学院を含む）、高等学校3校、中学校3校に加え、小学校と幼稚園を擁することとなり、幼稚園から大学院に至る一貫教育体制が整いました。

また、平成20年7月に学校法人関西大学の長期ビジョン（将来像）「KU Vision2008-2017」を公表し、平成21年10月には、長期ビジョンに掲げるスローガン「社会を見つめ、変化に挑む。『考動』する関大人が世界を拓く。」の具現化に向けて、今後10年間で重点的に取り組むことが必要な施策を「長期行動計画」として策定しました。さらに、この長期ビジョンの達成に向け、中期4年の行動計画を策定し、中長期計画から各年度の事業計画及び予算に展開します。

現下の厳しい社会情勢のなかで、本学がさらなる発展に向けて限られた財源をより効率的かつ効果的に活用するため、新規事業は既存事業の見直しとともに展開するなど、優先度等を勘案した事業の「選択と集中」により、財政基盤の強化・確立を目指します。

平成22年度の事業計画は、次の「2 事業計画の概要」とおりましたが、厳しい財政状況について本学関係者の理解と協力を得て、今後とも厳正で効果的な予算執行を行い、財政

の健全化と財政基盤の強化に向けてさらに努力する所存です。

2 事業計画の概要

平成22年度における教育研究活動に係る事業計画のうち、主なものは、次のとおりです。

(1) 教育研究活動関係

ア 2010プロジェクトの結実

㊦ 高槻ミュージックキャンパスの開設

JR高槻駅の北東、同駅から徒歩約10分に位置する開発地区に、「高槻ミュージックキャンパス」を開設しました。敷地面積17,454m²のキャンパスに、建築面積7,759.14m²、延床面積53,033.96m²の校舎棟（東館及び西館）及び体育・厚生棟（北館）が、平成22年2月24日に竣工し、校舎棟は地上13階建ての制震構造、体育・厚生棟は地上4階建ての耐震構造となっております。このキャンパスを新たな「知の拠点」として、学部・大学院及び併設学校の教育・研究事業や地域への社会貢献事業を展開します。

文理融合型の学部である社会安全学部（入学定員250人）では、「安全」「安心」をキーワードに、防災・減災対策や事故防止、危機管理のための政策立案とその実践ができる、高度な情報処理能力を有した社会貢献型人材を育成します。

学部と同時開設する社会安全研究科（入学定員15人）では、文理にまたがる「社会システム」「人間システム」「理工システム」の3つの領域を教育の柱として高度な教育研究を行います。また、修了後の進路を考慮し、「研究者育成モデル」「高度専門職業人育成モデル」「社会人学修モデル」の3つの学修モデルを設定して、社会のニーズに応える実践的な教育を行います。

初等部・中等部・高等部では、一貫教育を同一キャンパス内で実践することのメリットを最大限に活用し、「高い学力」「豊かな人間性」を育てます。なお、初等部では1年生63人、2年生及び3年生の編入生127人の合計190人、中等部では111人、高等部では130人が、記念すべき第1期生として入学しました。

④ 堺キャンパスの開設

堺市の中心部、南海高野線「浅香山駅」前に位置する元堺市立商業高等学校・第二商業高等学校の校地を活用して、「堺キャンパス」を開設しました。

敷地面積30,305.72m²のキャンパスに、平成22年度は建築面積1,543.20m²、延床面積4,559.40m²で、鉄筋コンクリート造地上3階建てのB棟（新校舎）を建築することにより、すでに改修工事を進めているA棟（既存校舎）を含めた校舎の延床面積は17,334.30m²となります。

このキャンパスに開設した、人間健康学部（入学定員300人）では、健康に関する幅広い知識を地域と連携しながら実践的に学ぶため、「スポーツと健康コース」と「福祉と健康コース」の2つのコースを設置しました。



堺キャンパスB棟の建築並びにA棟及び体育館の改修工事 完成予想図

⑤ 北陽中学校の開設

既存の北陽キャンパス内に建築した中学校校舎は、鉄筋コンクリート造地上4階建て、建築面積1,277.41m²、延床面積4,498.03m²で、平成21年12月16日に竣工しました。

北陽中学校では、中高の6年間で大学進学を見据えた一貫性のある教育を展開し、中1・中2を第1ステージ、中3・高1を第2ステージ、高2・高3を第3ステージとして3つのステージに区分し、それぞれのステージにおいて特色あるカリキュラムを展開することにより、学力の向上を図ります。

なお、この4月には北陽中学校の第1期生として121人が入学しました。



北陽中学校校舎

イ 教育開発支援センターにおける大学教育改善（FD活動）の推進

教育の質の向上のため、学生、教員及び職員が協働して、授業内容・方法を改善するための活動拠点として、教育開発支援センターを設置しました。

平成21年度には文部科学省「大学教育・学生支援推進事業（大学教育推進プログラム）」において、同センターの「三者協働型アクティブ・ラーニングの展開」が採択されました。取組期間は平成23年度までの3カ年で、教育改善の質的充実を学生、教員及び職員の三者で推進します。

ウ 外国語学部のスタディ・アブロードプログラムの実施

昨年度開設した外国語学部では、1年次に習得した外国語の運用能力をより高めるため、2年次には1年間の海外留学「スタディ・アブロードプログラム」を、必修科目としています。平成22年度は、本プログラムにより初めて留学生を派遣しました。ユタ大学、カンザス大学（アメリカ）、ウォーリック大学（イギリス）、ブラカン大学（フィリピン）、北京外国語大学（中国）の5つの提携大学へ141人の学生が留学しております。

エ 東アジア文化研究科文化交渉学専攻及びガバナンス研究科ガバナンス専攻の開設に向けた文部科学省への申請

平成19年度に採択されたグローバルCOEプログラム「東アジア文化交渉学の教育研究拠点形成」により平成20年度に開設した文学研究科文化交渉学専攻を発展させ、独立研究科として平成23年度の開設を目指します。また、国内並びに国際社会における、よりよきガバナンスを実現できる高度公共人材を育成するため、政策創造学部を基礎とするガバナンス研究科ガバナンス専攻についても平成23年度開設を目指し、文部科学省への申請を行います。

(2) 教育研究施設設備の整備充実関係

ア 堺キャンパスB棟（新校舎）の建築並びにA棟（既存校舎）及び体育館の改修工事

堺キャンパスでは、4月の開設前にA棟及び体育館を改修し、新入生の教育研究活動に支障がないよう施設・設備を整備いたしました。平成22年度はA棟の南側に、大教室、図書館、食堂などを有する新たな校舎としてB棟を建築し、平成23年2月に竣工する予定です。また、夏季休業期間中には、2年次配当の授業を実施するトレーニングルームなどの改修工事を行うなど、更なる施設・設備の充実を図ります。

イ 関西大学留学生会館（仮称）の建築

平成21年3月に実施された「大阪府千里留学生会館跡地活用事業コンペ」における優先交渉権を得て、5月に同跡地を取得しました。

この土地は道路を隔てて北側と南側に分かれており、北側に「関西大学留学生会館（仮称）」を平成22年度から平成23年度にかけての2年間で建築します。

また、南側の構想については、現在検討中です。



関西大学留学生会館（仮称）イメージ図

3 収支予算書

予算時も年度末財政をよりわかりやすく

予算書については、私立学校振興助成法による学校法人会計基準に定められた『資金収支予算書』と『消費収支予算書』の二種類を作成することになっています。

『資金収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、予算編成を通じて計数化することにより、収入と支出を科目別に明らかにし、かつ、支払資金の収入と支出のてん末を明らかにするものです。

『消費収支予算書』は、当該年度における学校法人全体の諸活動の計画を、消費収支計算の基準に基づいて計数として表示したものです。その年度の予算における消費収支の均衡状況とその内容を明らかにし、学校法人の経営状況が健全に

維持されているかどうかを示すものです。この計算書は、いわば企業会計の損益計算書にあたるものです。

『貸借対照表』は、学校法人の一定時点における資産、負債、基本金、消費収支差額をもって財政状態を示すものです。決算時に作成することになっていますが、本法人では予算時にも年度末の財政状態をよりわかりやすくするために『予想貸借対照表』を作成しています。具体的には、平成20年度決算の『貸借対照表』に平成21年度補正後予算を加味して平成21年度末とし、さらに平成22年度予算を加味して平成22年度末の財政状態を予想したものです。

4 収支予算の概要

(1) 資金収支予算について

平成22年度資金収支予算は、6頁～11頁に掲載の『資金収支予算書』のとおりですが、これを総括したものが〈表1〉です。

〈表1〉 資金収支予算総括表 (単位 百万円)

科 目	平成22年度 予 算	平成21年度 予 算	増 減	
前年度繰越支払資金	12,083	12,128	△45	
当 年 度	資 金 収 入	57,002	71,513	△14,511
	資 金 支 出	56,119	71,558	△15,439
	収 支 過 不 足	883	△45	928
次年度繰越支払資金	12,966	12,083	883	

(注)平成21年度予算は、第2次補正後予算です(以下同じ)。

資金収入は、学生生徒等納付金収入、手数料収入、補助金収入などの法人に帰属する収入のほか、前受金収入なども含め、570億200万円となりました。

資金支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費、施設設備費のほか、借入金返済などの支出も含め、561億1,900万円となりました。この結果、差し引き8億8,300万円を前年度繰越支払資金に加え、次年度繰越支払資金は129億6,600万円となりました。

主な科目について説明いたします。

学生生徒等納付金収入は、授業料、入学金、実験・実習料、教育充実費などです。平成22年度に開設した人間健康学部及び社会安全学部の新入生の初年度学費は新たな設定額によっており、既存学部（法・文・経済・商・社会・政策創造・外国語・総合情報・システム理工・環境都市工・化学生命工学部）の初年度学費は、社会・経済情勢を勘案し、平成12年度から据え置いておりますが、平成22年度も据え置きしました。

手数料収入は、入学検定料が主なものです。大学院（法科大学院、会計専門職大学院、臨床心理専門職大学院及び社会安全研究科を含む）2,060人、学部89,000人、高等学校1,062人（第一高等学校、北陽高等学校、高等部）、中学校1,148人（第一中学校、北陽中学校、中等部）、初等部240人、幼稚園80人を見込みました。

補助金収入は、大学への国の経常費補助金と高校・中学校・小学校・幼稚園への大阪府の経常費補助金が主な収入です。

人件費支出は、教員人件費、職員人件費、役員報酬、退職金などです。

教育研究経費支出は、各設置学校の教育研究活動に必要な消耗品や業務委託費などが主な支出です。

管理経費支出は、学生募集に係る経費および法人の運営費などです。

施設関係支出は、堺キャンパスB棟建築工事並びにA棟及び体育館の改修工事、関西大学留学生会館（仮称）建築工事などです。

設備関係支出は、総合図書館空調設備の改修、堺キャンパスにおけるB棟の建築など施設整備に伴う機器備品購入などです。

(2) 消費収支予算について

平成22年度消費収支予算は、12頁～16頁に掲載の『消費収支計算書』のとおりですが、これを総括すると、〈表2〉のとおりとなります。

〈表2〉 消費収支予算総括表 (単位 百万円)

科 目	平成22年度 予 算	平成21年度 予 算	増 減
A 帰 属 収 入	46,965	47,256	△291
B 基 本 金 組 入 額	△2,992	△17,625	14,633
C 消 費 収 入 (A + B)	43,973	29,631	14,342
D 消 費 支 出	44,410	43,922	488
当年度帰属収支差額 (A - D)	2,555	3,334	△779
当年度消費収支差額 (C - D)	△437	△14,291	13,854
前 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△33,605	△19,314	△14,291
基 本 金 取 崩 額	285	0	285
翌 年 度 繰 越 消 費 収 支 差 額	△33,757	△33,605	△152

帰属収入は、学生生徒等納付金、手数料、補助金などの法人に帰属する収入で、469億6,500万円となり、対前年度比較

で2億9,100万円の減となりました。基本金組入額は、施設設備あるいは将来の施設取得に係る積立金や基金などに充当するもので、29億9,200万円となり、対前年度比較で146億3,300万円の減となりました。帰属収入から基本金組入額を控除して消費支出に充当することができる消費収入は、439億7,300万円となり、対前年度比較で143億4,200万円の増となりました。

消費支出は、教職員の人件費、教育研究活動および法人の運営に必要な諸経費で、444億1,000万円となり、対前年度比較で4億8,800万円の増となりました。平成22年度予算における消費収支の均衡状況をあわせて消費支出超過額は、4億3,700万円となり、対前年度比較で138億5,400万円の減となりました。この結果、次年度へ繰越すことになる繰越消費支出超過額は、前年度からの繰越消費支出超過額336億500万円に、当年度消費支出超過額4億3,700万円を加え、基本金取崩額2億8,500万円を差し引いて337億5,700万円となりました。

また、この累積消費支出超過額のほかに、建物などの取得に際し、借り入れた借入金の未返済額にあたる基本金未組入額が55億300万円あり、この二つをあわせた392億6,000万円が実質上の繰越消費支出超過額となります。

なお、予想貸借対照表によると、平成22年度末借入金残高は、当年度中の償還分を差引き、前年度より6億5,800万円増の55億300万円となる見込みです。

次に、消費収支固有の主な科目について、若干説明します。帰属収入の寄付金には、現物寄付金が含まれます。

基本金組入額は、学校法人が教育研究活動を行うためには、校地、校舎、機器備品、図書、現預金などの資産を持ち、これを「維持する」必要があります。学校法人会計では、これら学校法人の諸活動に必要な資産を取得するために、「帰属収入から充てた金額」をもって、学校法人資産の「維持すべき金額」とし、これが「基本金組入額」と呼ばれているものです。

消費支出の人件費には、退職給与引当金繰入額や関西大学退職年金引当金繰入額が含まれます。また、教育研究経費および管理経費には、減価償却額が含まれます。

5 おわりに

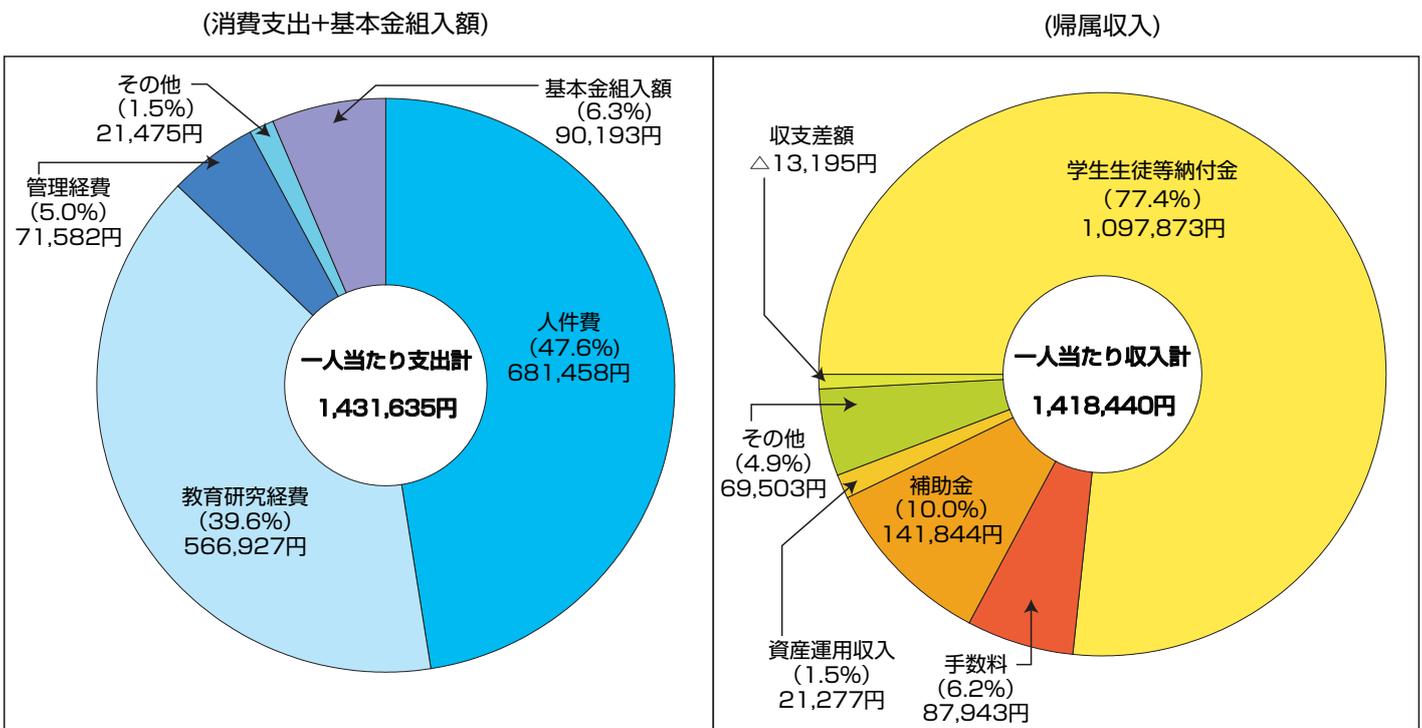
世界的な金融危機に端を発する日本経済の長期低迷や少子化のさらなる進行などにより、私学を取り巻く環境は、一段と厳しさを増しております。また、本法人における平成22年度以降の財政見通しは、2010プロジェクト事業への先行投資による負担に加え、学生生徒等納付金を中心とする帰属収入の確保が一段と厳しい状況になっていくことが予測されます。

このようななか、本法人では、現在の財政状況と将来予測をふまえ、各設置学校の財政的自立をめざすとともに、諸改革の一層の推進に取り組んでまいります。今後とも、関係者の皆様のあたたかいご支援とご協力をお願い申し上げます。

なお、「関西大学ウェブサイト」にも財務情報を掲載しておりますので、一度ご覧ください。

<http://www.kansai-u.ac.jp/zaimu/>

平成22年度 消費収支予算における「学生生徒等一人当たりの支出とこれを賄う収入」



- (注) 1 (消費支出+基本金組入額) 及び帰属収入の予算額を、科目ごとにそれぞれ予算学生数33,110人(大学院・学部・高校・中学校・小学校・幼稚園の学費納入者合計)で除して、学生生徒等一人当たりの平均値を示したものである。
- 2 「基本金組入額」とは、校地、校舎、機器備品、図書などの取得、あるいは、そのための借入金の返済、又は将来取得のための積立金などの主として資本的支出に充てる額である。

資 金 収 支 予 算 書

平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで

(単位 円)

収 入 の 部			
科 目	22年度予算	21年度予算	増 減
学生生徒等納付金収入	36,346,542,000	34,015,863,000	2,330,679,000
授業料収入	26,966,029,000	25,445,298,000	1,520,731,000
入学金収入	2,828,330,000	2,464,310,000	364,020,000
実験・実習料収入	802,399,000	799,874,000	2,525,000
教育充実費収入	5,500,134,000	5,159,881,000	340,253,000
施設費収入	249,650,000	146,500,000	103,150,000
手数料収入	2,926,183,000	2,967,868,000	△ 41,685,000
入学検定料収入	2,895,340,000	2,936,020,000	△ 40,680,000
試験料収入	1,105,000	1,105,000	0
証明手数料収入	11,609,000	13,618,000	△ 2,009,000
大学入試センター試験実施手数料収入	9,900,000	9,014,000	886,000
その他の手数料収入	8,229,000	8,111,000	118,000
寄付金収入	362,000,000	246,600,000	115,400,000
特別寄付金収入	362,000,000	246,600,000	115,400,000
補助金収入	4,687,970,000	6,920,040,000	△ 2,232,070,000
国庫補助金収入	3,696,801,000	4,290,041,000	△ 593,240,000
地方公共団体補助金収入	991,169,000	2,628,999,000	△ 1,637,830,000
学術研究振興資金収入	0	1,000,000	△ 1,000,000
資産運用収入	707,464,000	949,315,000	△ 241,851,000
退職給与引当特定資産運用収入	55,969,000	118,704,000	△ 62,735,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	6,929,000	7,062,000	△ 133,000
減価償却引当特定資産運用収入	96,856,000	207,688,000	△ 110,832,000
キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	1,200,000	800,000	400,000

情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	220,000	200,000		20,000
理工系学部整備充実資金引当特定資産運用収入	164,000	104,000		60,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	900,000	500,000		400,000
高槻新キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	0	21,050,000	△	21,050,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	342,127,000	379,855,000	△	37,728,000
危機対応資金引当特定預金運用収入	2,000,000	1,600,000		400,000
I T化推進引当特定資産運用収入	0	1,000,000	△	1,000,000
2010プロジェクト引当特定預金運用収入	11,535,000	7,000,000		4,535,000
受取利息・配当金収入	51,224,000	76,004,000	△	24,780,000
施設設備利用料収入	138,340,000	127,748,000		10,592,000
資産売却収入	300,000,000	2,300,000,000	△	2,000,000,000
有価証券売却収入	300,000,000	2,300,000,000	△	2,000,000,000
事業収入	948,038,000	879,410,000		68,628,000
補助活動収入	524,887,000	492,463,000		32,424,000
附属事業収入	7,763,000	7,857,000	△	94,000
受託事業収入	412,388,000	379,090,000		33,298,000
免許状更新講習収入	3,000,000	0		3,000,000
雑収入	864,361,000	1,120,177,000	△	255,816,000
私学退職金財団交付金収入	601,516,000	808,146,000	△	206,630,000
雑収入	262,845,000	312,031,000	△	49,186,000
借入金等収入	1,400,000,000	0		1,400,000,000
長期借入金収入	1,400,000,000	0		1,400,000,000
前受金収入	6,713,723,000	6,751,908,000	△	38,185,000
授業料前受金収入	3,051,521,000	3,068,511,000	△	16,990,000
入学金前受金収入	2,792,850,000	2,821,180,000	△	28,330,000
実験・実習料前受金収入	107,815,000	107,815,000		0
教育充実費前受金収入	678,537,000	675,402,000		3,135,000
その他の前受金収入	83,000,000	79,000,000		4,000,000

その他の収入	9,082,717,000	24,625,085,000	△	15,542,368,000
退職給与引当特定資産からの繰入収入	360,471,000	135,738,000		224,733,000
関西大学退職年金引当特定資産からの繰入収入	36,357,000	47,346,000	△	10,989,000
キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	400,000,000	0		400,000,000
情報基盤等整備資金引当特定資産からの繰入収入	10,000,000	100,000,000	△	90,000,000
高槻新キャンパス整備資金引当特定資産からの繰入収入	0	7,500,000,000	△	7,500,000,000
第3号基本金引当特定資産からの繰入収入	200,000,000	0		200,000,000
I T化推進引当特定資産からの繰入収入	0	500,000,000	△	500,000,000
2010プロジェクト引当特定預金からの繰入収入	3,693,986,000	12,966,784,000	△	9,272,798,000
堺市との地域貢献協力資金特定預金からの繰入収入	25,000,000	0		25,000,000
修学旅行費等預り資産からの繰入収入	53,163,000	71,357,000	△	18,194,000
貸付金回収収入	591,494,000	577,747,000		13,747,000
前期末未収入金収入	3,168,386,000	2,232,350,000		936,036,000
修学旅行費等預り金収入	73,860,000	53,163,000		20,697,000
その他の預り金収入	470,000,000	440,000,000		30,000,000
その他の収入	0	600,000	△	600,000
資金収入調整勘定	△ 7,336,536,000	△ 9,263,676,000		1,927,140,000
期末未収入金	△ 584,628,000	△ 3,168,386,000		2,583,758,000
前期末前受金	△ 6,751,908,000	△ 6,095,290,000	△	656,618,000
前年度繰越支払資金	12,082,718,000	12,127,678,000	△	44,960,000
収入の部合計	69,085,180,000	83,640,268,000	△	14,555,088,000
支 出 の 部				
科 目	22年度予算	21年度予算	増 減	
人件費支出	22,873,204,000	21,875,792,000	997,412,000	
教員人件費支出	14,834,537,000	13,799,478,000	1,035,059,000	
職員人件費支出	7,057,011,000	6,778,235,000	278,776,000	
役員報酬支出	116,191,000	118,830,000	△	2,639,000

退職金支出	829, 108, 000	1, 131, 903, 000	△	302, 795, 000
退職年金支出	36, 357, 000	47, 346, 000	△	10, 989, 000
教育研究経費支出	12, 684, 451, 000	13, 673, 567, 000	△	989, 116, 000
旅費交通費支出	535, 909, 000	557, 377, 000	△	21, 468, 000
消耗品費支出	2, 257, 520, 000	2, 948, 215, 000	△	690, 695, 000
印刷・製本費支出	401, 168, 000	363, 718, 000		37, 450, 000
研究補助費支出	481, 886, 000	455, 808, 000		26, 078, 000
教育等補助費支出	261, 914, 000	309, 369, 000	△	47, 455, 000
奨学費支出	1, 121, 271, 000	844, 605, 000		276, 666, 000
通信運搬費支出	281, 355, 000	270, 914, 000		10, 441, 000
光熱水費支出	1, 211, 118, 000	1, 093, 875, 000		117, 243, 000
広告費支出	24, 245, 000	16, 382, 000		7, 863, 000
修繕費支出	402, 808, 000	788, 922, 000	△	386, 114, 000
除却費支出	52, 768, 000	1, 530, 000		51, 238, 000
保険料支出	67, 500, 000	67, 216, 000		284, 000
業務委託費支出	4, 189, 036, 000	4, 293, 436, 000	△	104, 400, 000
賃借料支出	1, 052, 997, 000	1, 228, 353, 000	△	175, 356, 000
租税公課支出	1, 394, 000	88, 000		1, 306, 000
諸会費支出	9, 860, 000	8, 581, 000		1, 279, 000
支払手数料・報酬支出	203, 293, 000	174, 616, 000		28, 677, 000
渉外費支出	10, 416, 000	9, 695, 000		721, 000
会議・会合費支出	21, 970, 000	23, 980, 000	△	2, 010, 000
雑費支出	96, 023, 000	216, 887, 000	△	120, 864, 000
管理経費支出	2, 127, 036, 000	2, 141, 711, 000	△	14, 675, 000
旅費交通費支出	68, 964, 000	70, 890, 000	△	1, 926, 000
福利厚生費支出	53, 815, 000	55, 116, 000	△	1, 301, 000
年金支出	18, 153, 000	21, 055, 000	△	2, 902, 000
消耗品費支出	131, 450, 000	141, 894, 000	△	10, 444, 000
印刷・製本費支出	352, 849, 000	358, 778, 000	△	5, 929, 000

通信運搬費支出	63,686,000	56,353,000		7,333,000
光熱水費支出	32,706,000	35,177,000	△	2,471,000
補助費支出	1,772,000	1,636,000		136,000
広告費支出	332,825,000	370,399,000	△	37,574,000
修繕費支出	35,105,000	19,731,000		15,374,000
保険料支出	6,308,000	6,229,000		79,000
業務委託費支出	792,682,000	752,648,000		40,034,000
賃借料支出	59,110,000	65,174,000	△	6,064,000
租税公課支出	11,871,000	29,163,000	△	17,292,000
諸会費支出	29,209,000	26,392,000		2,817,000
支払手数料・報酬支出	54,048,000	52,320,000		1,728,000
渉外費支出	10,665,000	10,441,000		224,000
会議・会合費支出	7,370,000	10,295,000	△	2,925,000
雑費支出	64,448,000	58,020,000		6,428,000
借入金等利息支出	91,273,000	142,686,000	△	51,413,000
借入金利息支出	91,273,000	142,686,000	△	51,413,000
借入金等返済支出	741,630,000	858,260,000	△	116,630,000
借入金返済支出	741,630,000	858,260,000	△	116,630,000
施設関係支出	3,315,846,000	19,166,858,000	△	15,851,012,000
土地支出	0	1,601,110,000	△	1,601,110,000
建物支出	1,942,213,000	16,560,112,000	△	14,617,899,000
構築物支出	484,316,000	985,256,000	△	500,940,000
建設仮勘定支出	849,627,000	0		849,627,000
施設利用権支出	39,690,000	20,380,000		19,310,000
設備関係支出	1,606,303,000	4,771,962,000	△	3,165,659,000
教育研究用機器備品支出	1,360,680,000	4,508,914,000	△	3,148,234,000
その他の機器備品支出	6,226,000	21,321,000	△	15,095,000
図書支出	239,397,000	241,727,000	△	2,330,000

資産運用支出	10,710,148,000	6,258,334,000		4,451,814,000
退職給与引当特定資産への繰入支出	0	800,000,000	△	800,000,000
関西大学退職年金引当特定資産への繰入支出	99,499,000	92,586,000		6,913,000
減価償却引当特定資産への繰入支出	9,867,589,000	3,713,324,000		6,154,265,000
理工系学部整備充実資金引当特定資産への繰入支出	30,000,000	30,000,000		0
高中施設整備資金引当特定資産への繰入支出	50,000,000	50,000,000		0
第3号基本金引当特定資産への繰入支出	89,200,000	1,119,261,000	△	1,030,061,000
危機対応資金引当特定預金への繰入支出	0	400,000,000	△	400,000,000
堺市との地域貢献協力資金特定預金への繰入支出	500,000,000	0		500,000,000
修学旅行費等預り資産への繰入支出	73,860,000	53,163,000		20,697,000
その他の支出	2,620,546,000	3,431,183,000	△	810,637,000
貸付金支払支出	777,516,000	802,792,000	△	25,276,000
前期末未払金支払支出	1,187,200,000	1,869,907,000	△	682,707,000
修学旅行費等預り金支払支出	53,163,000	71,357,000	△	18,194,000
その他の預り金支払支出	440,000,000	527,501,000	△	87,501,000
前払金支払支出	162,667,000	159,626,000		3,041,000
予備費	600,000,000	600,000,000		0
資金支出調整勘定	△ 1,250,926,000	△ 1,362,803,000		111,877,000
期末未払金	△ 1,091,300,000	△ 1,187,200,000		95,900,000
前期末前払金	△ 159,626,000	△ 175,603,000		15,977,000
次年度繰越支払資金	12,965,669,000	12,082,718,000		882,951,000
支出の部合計	69,085,180,000	83,640,268,000	△	14,555,088,000

消 費 収 支 予 算 書

平成22年 4月 1日 から
平成23年 3月31日 まで

(単位 円)

消 費 収 入 の 部				
科 目	22年度予算	21年度予算	増	減
学生生徒等納付金	36,346,542,000	34,015,863,000		2,330,679,000
授業料	26,966,029,000	25,445,298,000		1,520,731,000
入学金	2,828,330,000	2,464,310,000		364,020,000
実験・実習料	802,399,000	799,874,000		2,525,000
教育充実費	5,500,134,000	5,159,881,000		340,253,000
施設費	249,650,000	146,500,000		103,150,000
手数料	2,926,183,000	2,967,868,000	△	41,685,000
入学検定料	2,895,340,000	2,936,020,000	△	40,680,000
試験料	1,105,000	1,105,000		0
証明手数料	11,609,000	13,618,000	△	2,009,000
大学入試センター試験実施手数料	9,900,000	9,014,000		886,000
その他の手数料	8,229,000	8,111,000		118,000
寄付金	484,000,000	402,300,000		81,700,000
特別寄付金	362,000,000	246,600,000		115,400,000
現物寄付金	122,000,000	155,700,000	△	33,700,000
補助金	4,687,970,000	6,920,040,000	△	2,232,070,000
国庫補助金	3,696,801,000	4,290,041,000	△	593,240,000
地方公共団体補助金	991,169,000	2,628,999,000	△	1,637,830,000
学術研究振興資金	0	1,000,000	△	1,000,000
資産運用収入	707,464,000	949,315,000	△	241,851,000
退職給与引当特定資産運用収入	55,969,000	118,704,000	△	62,735,000
関西大学退職年金引当特定資産運用収入	6,929,000	7,062,000	△	133,000
減価償却引当特定資産運用収入	96,856,000	207,688,000	△	110,832,000

キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	1,200,000	800,000		400,000
情報基盤等整備資金引当特定資産運用収入	220,000	200,000		20,000
理工系学部整備充実資金引当特定資産運用収入	164,000	104,000		60,000
高中施設整備資金引当特定資産運用収入	900,000	500,000		400,000
高槻新キャンパス整備資金引当特定資産運用収入	0	21,050,000	△	21,050,000
第3号基本金引当特定資産運用収入	342,127,000	379,855,000	△	37,728,000
危機対応資金引当特定預金運用収入	2,000,000	1,600,000		400,000
I T化推進引当特定資産運用収入	0	1,000,000	△	1,000,000
2010プロジェクト引当特定預金運用収入	11,535,000	7,000,000		4,535,000
受取利息・配当金	51,224,000	76,004,000	△	24,780,000
施設設備利用料	138,340,000	127,748,000		10,592,000
資産売却差額	0	1,167,000	△	1,167,000
有価証券売却差額	0	1,167,000	△	1,167,000
事業収入	948,038,000	879,410,000		68,628,000
補助活動収入	524,887,000	492,463,000		32,424,000
附属事業収入	7,763,000	7,857,000	△	94,000
受託事業収入	412,388,000	379,090,000		33,298,000
免許状更新講習収入	3,000,000	0		3,000,000
雑収入	864,361,000	1,120,177,000	△	255,816,000
私学退職金財団交付金	601,516,000	808,146,000	△	206,630,000
雑収入	262,845,000	312,031,000	△	49,186,000
帰属収入合計	46,964,558,000	47,256,140,000	△	291,582,000
基本金組入額合計	△ 2,991,720,000	△ 17,625,019,000		14,633,299,000
消費収入の部合計	43,972,838,000	29,631,121,000		14,341,717,000

消 費 支 出 の 部				
科	目	2 2 年度予算	2 1 年度予算	増 減
人件費		22,575,875,000	21,785,294,000	790,581,000
教員人件費		14,834,537,000	13,799,478,000	1,035,059,000
職員人件費		7,057,011,000	6,778,235,000	278,776,000
役員報酬		116,191,000	118,830,000	△ 2,639,000
退職金		25,017,000	43,517,000	△ 18,500,000
退職給与引当金繰入額		443,620,000	952,648,000	△ 509,028,000
関西大学退職年金引当金繰入額		99,499,000	92,586,000	6,913,000
教育研究経費		18,769,060,000	19,014,910,000	△ 245,850,000
旅費交通費		535,909,000	557,377,000	△ 21,468,000
消耗品費		2,269,520,000	2,958,215,000	△ 688,695,000
印刷・製本費		401,168,000	363,718,000	37,450,000
研究補助費		481,886,000	455,808,000	26,078,000
教育等補助費		261,914,000	309,369,000	△ 47,455,000
奨学費		1,121,271,000	844,605,000	276,666,000
通信運搬費		281,355,000	270,914,000	10,441,000
光熱水費		1,211,118,000	1,093,875,000	117,243,000
広告費		24,245,000	16,382,000	7,863,000
減価償却額		6,072,609,000	5,331,343,000	741,266,000
修繕費		402,808,000	788,922,000	△ 386,114,000
除却費		52,768,000	1,530,000	51,238,000
保険料		67,500,000	67,216,000	284,000
業務委託費		4,189,036,000	4,293,436,000	△ 104,400,000
賃借料		1,052,997,000	1,228,353,000	△ 175,356,000
租税公課		1,394,000	88,000	1,306,000
諸会費		9,860,000	8,581,000	1,279,000
支払手数料・報酬		203,293,000	174,616,000	28,677,000
渉外費		10,416,000	9,695,000	721,000

会議・会合費	21,970,000	23,980,000	△	2,010,000
雑費	96,023,000	216,887,000	△	120,864,000
管理経費	2,352,663,000	2,360,701,000	△	8,038,000
旅費交通費	68,964,000	70,890,000	△	1,926,000
福利厚生費	53,815,000	55,116,000	△	1,301,000
年金	18,153,000	21,055,000	△	2,902,000
消耗品費	131,450,000	141,894,000	△	10,444,000
印刷・製本費	352,849,000	358,778,000	△	5,929,000
通信運搬費	63,686,000	56,353,000		7,333,000
光熱水費	32,706,000	35,177,000	△	2,471,000
補助費	1,772,000	1,636,000		136,000
広告費	332,825,000	370,399,000	△	37,574,000
減価償却額	225,627,000	218,990,000		6,637,000
修繕費	35,105,000	19,731,000		15,374,000
保険料	6,308,000	6,229,000		79,000
業務委託費	792,682,000	752,648,000		40,034,000
賃借料	59,110,000	65,174,000	△	6,064,000
租税公課	11,871,000	29,163,000	△	17,292,000
諸会費	29,209,000	26,392,000		2,817,000
支払手数料・報酬	54,048,000	52,320,000		1,728,000
渉外費	10,665,000	10,441,000		224,000
会議・会合費	7,370,000	10,295,000	△	2,925,000
雑費	64,448,000	58,020,000		6,428,000
借入金等利息	91,273,000	142,686,000	△	51,413,000
借入金利息	91,273,000	142,686,000	△	51,413,000
資産処分差額	20,858,000	18,461,000		2,397,000
教育研究用機器備品処分差額	12,579,000	16,004,000	△	3,425,000
その他の機器備品処分差額	2,279,000	1,457,000		822,000
図書処分差額	6,000,000	1,000,000		5,000,000

予備費	600,000,000	600,000,000	0
消費支出の部合計	44,409,729,000	43,922,052,000	487,677,000
当年度消費支出超過額	436,891,000	14,290,931,000	△ 13,854,040,000
前年度繰越消費支出超過額	33,604,688,000	19,313,757,000	14,290,931,000
基本金取崩額	284,644,000	0	284,644,000
翌年度繰越消費支出超過額	33,756,935,000	33,604,688,000	152,247,000

予 想 貸 借 対 照 表

平成23年3月31日

(単位 千円)

資 産 の 部			
科 目	22 年 度 末	21 年 度 末	増 減
I 固 定 資 産	184,914,118	180,504,405	4,409,713
1 有 形 固 定 資 産	117,101,990	118,403,433	△ 1,301,443
(1) 土 地	16,975,537	16,975,537	0
(2) 建 物	68,245,628	69,312,929	△ 1,067,301
(3) 構 築 物	7,729,785	8,258,248	△ 528,463
(4) 教 育 研 究 用 機 器 備 品	10,308,810	11,022,642	△ 713,832
(5) そ の 他 の 機 器 備 品	371,320	456,090	△ 84,770
(6) 図 書	12,620,872	12,377,475	243,397
(7) 車 輜	411	512	△ 101
(8) 建 設 仮 勘 定	849,627	0	849,627
2 その他の固定資産	67,812,128	62,100,972	5,711,156
(1) 電 話 加 入 権	18,828	18,828	0
(2) 施 設 利 用 権	155,806	141,308	14,498
(3) 敷 金 ・ 保 証 金	51,973	51,973	0
(4) 有 価 証 券	1,249,763	1,649,613	△ 399,850
(5) 長 期 貸 付 金	4,880,467	4,694,433	186,034
(6) 退 職 給 与 引 当 特 定 資 産	6,476,343	6,836,814	△ 360,471
(7) 関西大学退職年金引当特定資産	936,843	873,701	63,142
(8) 減 価 償 却 引 当 特 定 資 産	31,500,000	21,632,411	9,867,589
(9) キャンパス整備資金引当特定資産	0	400,000	△ 400,000
(10) 情報基盤等整備資金引当特定資産	100,000	110,000	△ 10,000
(11) 理工系学部整備充実資金引当特定資産	112,000	82,000	30,000
(12) 高中施設整備資金引当特定資産	350,000	300,000	50,000
(13) 第3号基本金引当特定資産	19,784,962	19,895,762	△ 110,800
(14) 危機対応資金引当特定預金	800,000	800,000	0
(15) 2010プロジェクト引当特定預金	920,143	4,614,129	△ 3,693,986
(16) 地域貢献協力資金特定預金	475,000	0	475,000
II 流 動 資 産	14,194,430	15,771,661	△ 1,577,231
(1) 現 金 ・ 預 金	12,965,669	12,082,718	882,951
(2) 未 収 入 金	588,079	3,171,837	△ 2,583,758
(3) 有 価 証 券	400,267	300,417	99,850
(4) 前 払 金	162,667	159,626	3,041
(5) 修学旅行費等預り資産	73,860	53,163	20,697
(6) そ の 他 の 流 動 資 産	3,888	3,900	△ 12
資 産 の 部 合 計	199,108,548	196,276,066	2,832,482

負債の部			
科目	22年度末	21年度末	増減
I 固定負債	12,134,076	11,813,035	321,041
(1) 長期借入金	4,720,890	4,102,520	618,370
(2) 退職給与引当金	6,476,343	6,836,814	△ 360,471
(3) 関西大学退職年金引当金	936,843	873,701	63,142
II 流動負債	9,768,906	9,812,294	△ 43,388
(1) 短期借入金	781,630	741,630	40,000
(2) 未払金	1,085,964	1,181,864	△ 95,900
(3) 前受金	6,718,005	6,756,190	△ 38,185
(4) 修学旅行費等預り金	73,860	53,163	20,697
(5) その他の預り金	1,109,447	1,079,447	30,000
負債の部合計	21,902,982	21,625,329	277,653
基本金の部			
科目	22年度末	21年度末	増減
第1号基本金	187,672,539	184,696,663	2,975,876
第2号基本金	450,000	810,000	△ 360,000
第3号基本金	19,784,962	19,895,762	△ 110,800
第4号基本金	3,055,000	2,853,000	202,000
基本金の部合計	210,962,501	208,255,425	2,707,076
消費収支差額の部			
科目	22年度末	21年度末	増減
翌年度繰越消費支出超過額	△ 33,756,935	△ 33,604,688	△ 152,247
消費収支差額の部合計	△ 33,756,935	△ 33,604,688	△ 152,247
科目	22年度末	21年度末	増減
負債の部・基本金の部及び消費収支差額の部合計	199,108,548	196,276,066	2,832,482

注 記

1 重要な会計方針

(1)引当金の計上基準

徴収不能引当金

債権の徴収不能に備えるため、個別に見積もった徴収不能見込額を計上している。

退職給与引当金

ア 大学の教員及び職員

期末要支給額 12,412,093,000 円の 50%を基にして、私立大学退職金財団に対する掛金の累計額と交付金の累計額との繰入調整額を加減した金額を計上している。

イ 併設学校(北陽高等学校、北陽中学校を除く)の教員

期末要支給額 1,314,593,000 円から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の 50%を計上している。

ウ 北陽高等学校及び北陽中学校の教員及び職員

期末要支給額 873,785,000 円から私学退職金財団よりの交付金相当額を控除した金額の 100%を計上している。

エ 役員

期末要支給額 66,925,000 円の 100%を計上している。

退職年金引当金

関西大学退職年金規程に基づき、退職給付債務を引当計上している。

(2)その他重要な会計方針

有価証券の評価基準及び評価方法

移動平均法に基づく原価法である。

所有権移転外ファイナンス・リース取引の処理方法

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっている。なお、リース取引開始日が、平成 21 年 3 月 31 日以前のリース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。

預り金その他経過項目に係る収支の表示方法

前期末残高は、預り金支出・立替金収入とし、当期末残高は、預り金収入・立替金支出としている。

食堂その他教育研究活動に付随する活動に係る収支の表示方法

補助活動に係る収支は総額で表示している。

2 重要な会計方針の変更等

なし

3 減価償却額の累計額の合計額 76,640,656,000 円

4 徴収不能引当金の合計額 8,992,200 円

5 担保に供されている資産の種類及び額は次のとおりである。

土地 109,549.72 m² 673,504,622 円

6 翌会計年度以後の会計年度において基本金への組入れを行うこととなる金額

5,502,520,000 円

7 その他財政及び経営の状況を正確に判断するために必要な事項

(1)偶発債務

関西大学法科大学院特別教育ローンにおいて、金融機関に対し 34,398,203 円の債務保証を行っている。

(2)所有権移転外ファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っている所有権移転外ファイナンス・リースは次のとおりである。

①平成 22 年 4 月 1 日以降に開始するリース取引

なし

②平成 21 年 3 月 31 日以前に開始したリース取引

リース資産の種類	リース料総額	未経過リース料 期末残高
教育研究用機器備品	1,120,648 千円	80,293 千円
車輛	9,790 千円	0 千円
計	1,130,438 千円	80,293 千円

